


佐監委第 46 号
令和5年8月17日

佐用町長 庵 途 典 章 様

佐用町監査委員 中 井 幹 

佐用町監査委員 山 本 幹 

令和4年度佐用町一般会計・特別会計及び公営企業会計
決算審査意見書の送付について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度佐用町一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度各基金の運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。
（公営企業会計においては地方公営企業法第30条第2項の規定による。）

令和4年度佐用町各会計歳入歳出決算 及び財産に関する調書の審査意見書

I 審査の対象

- (1) 令和4年度佐用町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和4年度佐用町メガソーラー事業収入特別会計決算書
- (3) 令和4年度佐用町国民健康保険特別会計決算書
- (4) 令和4年度佐用町後期高齢者医療特別会計決算書
- (5) 令和4年度佐用町介護保険特別会計決算書
- (6) 令和4年度佐用町簡易水道事業特別会計決算書
- (7) 令和4年度佐用町特定環境保全公共下水道事業特別会計決算書
- (8) 令和4年度佐用町生活排水処理事業特別会計決算書
- (9) 令和4年度佐用町西はりま天文台公園特別会計決算書
- (10) 令和4年度佐用町笹ヶ丘荘特別会計決算書
- (11) 令和4年度佐用町石井財産区特別会計決算書
- (12) 令和4年度佐用町水道事業会計決算書
- (13) 付属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、決算資料、決算の主要な施策の成果説明

II 審査の期間

令和5年7月28日(金)・31日(月)、8月2日(水)・3日(木)
水道事業会計については、令和5年6月27日(火)

III 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

なお、審査の過程では、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査も参考にして実施した。

IV 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類はいずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、適正であると認められた。決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。本決算審査意見書において意見を付した事項及び例月出納検査等において意見を付した事項については、今後検討または改善を要望する。

1 普通会計財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いる経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数等は次のとおりである。

(1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は1億952万9千円の黒字であり、実質収支比率は1.3%となっている。

本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は2,322万7千円の赤字となったが、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額4,181万9千円、繰上償還金10億7,955万1千円を加え、赤字要素である基金の取崩額1億2,374万7千円を差し引いた実質単年度収支においては9億7,439万6千円の黒字となっている。

普通会計決算概要

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	比較増減率
歳入決算額	A	13,168,061	13,163,394	4,667	0.04
歳出決算額	B	13,054,988	13,022,533	32,455	0.2
差 引 額 (A-B)	C	113,073	140,861	△ 27,788	△ 19.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	3,544	8,105	△ 4,561	△ 56.3
実質収支額 (C-D)	E	109,529	132,756	△ 23,227	△ 17.5
単年度収支額	F	△ 23,227	△ 21,955	△ 1,272	△ 5.8
財政調整基金積立金	G	41,819	5,006	36,813	735.4
繰上償還金	H	1,079,551	1,157,881	△ 78,330	△ 6.8
財政調整基金積立金取崩額	I	123,747	30,565	93,182	304.9
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	974,396	1,110,367	△ 135,971	△ 12.2

(注)単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた金額である。

(2) 財政構造の状況

経常収支比率及び義務的経費の状況を観察すると、経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に町税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものであり、本年度は84.4%で、前年度と比較すると2.7ポイント増加している。この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされ、町にあっては75%以下が望ましいといわれている。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は24.3%、依存財源が75.7%、経常的収入は75.0%、臨時的収入が25.0%となっている。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は46.3%で、決算額を前年度と比較すると3.7ポイント減少している。このうち人件費は17.7%で前年度と比較すると0.1ポイント減、扶助費は9.2%で前年度と比較すると16.4ポイント減、公債費は19.4%で前年度と比較すると0.3ポイント増となっている。

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。当年度の公債費負担比率は25.1%で、前年度に比べ0.5ポイント減となっている。ただし、公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

地方財政状況調査表(普通会計決算)

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	3,201,761	24.3	3,168,098	24.1	33,663	1.1
依存財源	9,966,300	75.7	9,995,296	75.9	△ 28,996	△ 0.3
合 計	13,168,061	100.0	13,163,394	100.0	4,667	0.04

経常的收入と臨時的収入

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
経常的收入	9,879,068	75.0	9,894,960	75.2	△ 15,892	△ 0.2
臨時的収入	3,288,993	25.0	3,268,434	24.8	20,559	0.6
合 計	13,168,061	100.0	13,163,394	100.0	4,667	0.04

歳出の性質区分

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,307,192	17.7	2,309,901	17.7	△ 2,709	△ 0.1
扶助費	1,198,796	9.2	1,434,760	11.0	△ 235,964	△ 16.4
公債費	2,533,357	19.4	2,526,876	19.4	6,481	0.3
義務的経費計	6,039,345	46.3	6,271,537	48.1	△ 232,192	△ 3.7
物件費	1,882,455	14.4	1,536,668	11.8	345,787	22.5
維持補修費	96,291	0.7	88,713	0.7	7,578	8.5
補助費等	1,860,650	14.3	1,626,864	12.5	233,786	14.4
その他経費	2,149,388	16.5	2,356,965	18.1	△ 207,577	△ 8.8
投資的経費	1,026,859	7.9	1,141,786	8.8	△ 114,927	△ 10.1
合 計	13,054,988	100.0	13,022,533	100.0	32,455	0.2

財政指標数値

地方財政状況調査表・健全化判断比率(普通会計決算)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
財政力指数	0.29 %	0.29 %	0.0
経常収支比率	84.4	81.7	2.7
実質収支比率	1.3	1.5	△ 0.2
公債費負担比率	25.1	25.6	△ 0.5
実質公債費比率	1.1	0.4	0.7
将来負担比率	-	-	-
人件費比率	17.7	17.7	0.0
扶助費比率	9.2	11.0	△ 1.8
公債費比率	19.4	19.4	0.0
義務的経費比率(計)	46.3	48.1	△ 1.8

年度別公債残高

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計合計	9,420,562	11,160,742	12,853,585	13,052,461	12,933,544
特別会計合計	7,251,750	7,443,708	7,535,120	7,771,543	7,991,295
総合計	16,672,312	18,604,450	20,388,705	20,824,004	20,924,839

2 一般会計

(1) 総論

一般会計の決算額は、歳入130億8,418万8千円、歳出129億7,179万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1億1,239万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源354万4千円を差し引いた実質収支は1億884万6千円の黒字である。

財政調整基金への積立額4,181万9千円から、取崩額1億2,374万7千円を差し引いた8,192万8千円が財政調整基金の令和4年度実質取崩額であるが、令和3年度歳計剰余金処分による基金積立て7,000万円があり、前年度末に比べ基金額は1,192万8千円減の26億9,500万1千円となった。

歳入における決算の状況は、予算現額131億5,030万3千円に対し、調定額131億4,135万3千円、収入済額130億8,418万8千円となっている。

収入済額は、予算現額に対して6,611万5千円下回っており、予算現額に対する収入率は99.5%である。調定額に対する収入率は99.6%で、不納欠損額は753万円、収入未済額は4,963万5千円となっている。

令和元年度から施行されている「佐用町債権管理条例」に基づく、適正・的確な債権管理並びに効果的・効率的な債権回収を進め、今後も住民負担の公平性及び財源の確保に努められたい。

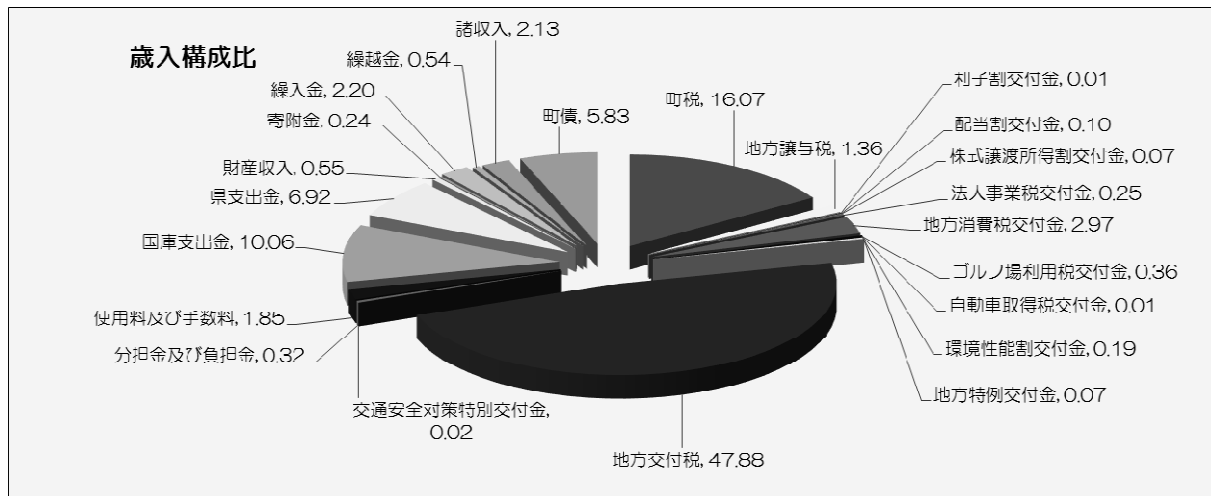
一般会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	13,084,188	13,090,348	△ 6,160	0.05
	歳出決算額	12,971,798	12,950,163	21,635	0.2
	差引額 A	112,390	140,185	△ 27,795	△ 19.8
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費遡次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	3,544	8,105	△ 4,561	△ 56.3
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	3,544	8,105	△ 4,561	△ 56.3
実質収支額 (A-B) C		108,846	132,080	△ 23,234	△ 17.6
前年度実質収支額 D		132,080	154,206	△ 22,126	△ 14.3
単年度収支額 (C-D) E		△ 23,234	△ 22,126	△ 1,108	△ 5.0

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	13,150,303	13,141,353	13,084,188	7,530	49,635	△ 66,115	99.5	99.6
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	13,150,303	12,971,798	86,967	91,538	△ 178,505		98.6	

(2) 歳入



第5款 町税

町税の収入済額は21億203万円(還付未済額8万5千円を含む)、調定額21億5,136万円に対する収納率は97.70%、予算現額に対する収入率は101.42%である。

収入未済額は4,188万5千円(前年6,111万8千円)、不納欠損額は753万円となっている。収入未済額の主なもの、町民税789万8千円、固定資産税3,220万6千円であり、不納欠損額の主なもの、町民税133万1千円、固定資産税595万2千円、軽自動車税24万6千円となっている。

県の指導の下、宍粟市との併任徴収による捜索の強化等の努力により、収納率が97.70%で前年度(96.98%)と比較すると0.72ポイント改善したことは、評価するものである。引き続き、町税収入確保のため、納税相談、電話催告、差押予告書等による文書催告、債権差押処分、公正公平な債権管理対策会議による滞納整理事務の強化等により、さらなる収納率の向上を期待する。また、納付しやすい環境づくりのため、キャッシュレス決済や、コンビニエンスストア収納、クレジットカードを利用した納付の周知、口座振替の積極的な推奨を行うなど、町税の安定的な確保の取り組みを期待する。

町税の収納状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額 実質収入未済額	収入率	
			内、還付未済額				対予算額	対調定額
町税計	2,072,501	2,151,360	2,102,030	85	7,530	41,885	101.42	97.70
町民税	692,635	711,686	702,525	68	1,331	7,898	101.42	98.70
固定資産税	1,210,686	1,268,386	1,230,245	17	5,952	32,206	101.61	96.99
軽自動車税	75,511	77,595	75,568	0	246	1,781	100.08	97.39
町たばこ税	93,320	93,320	93,320	0	0	0	100.00	100.00
入湯税	349	372	372	0	0	0	106.59	100.00

年度別町税収納状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
収入済額	2,101,945	2,048,106	2,179,652	2,185,520	2,181,645	
徴収率	現年度分	99.62	99.15	98.86	99.21	99.16
	滞納繰越分	31.99	34.29	41.04	35.43	27.94
	計	97.70	96.98	96.80	96.25	95.35
収入未済額	41,885	61,118	70,437	80,372	105,415	

第10款～第35款 譲与税・交付金関係

譲与税・交付金の収入は、地方譲与税、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金が前年に比べ増となっているが、その他はすべて減額となった。主な収入は地方交付税 62 億 6,476 万 9 千円（前年 62 億 7,843 万 9 千円）となっている。

年度別地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
普通地方交付税	5,651,826	5,683,839	5,308,729	5,228,317	5,181,286
特別地方交付税	612,943	594,600	569,100	543,800	596,200
合 計	6,264,769	6,278,439	5,877,829	5,772,117	5,777,486

譲与・交付金一覧

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			比較増減率
	予算現額	調定額	歳入決算額	予算現額	調定額	歳入決算額	
第10款 地方譲与税	178,105	178,105	178,105	170,289	170,289	170,289	4.6
第15款 利子割交付金	921	921	921	1,455	1,455	1,455	△ 36.7
第16款 配当割交付金	13,613	13,613	13,613	14,693	14,693	14,693	△ 7.4
第17款 株式譲渡所得割交付金	9,682	9,682	9,682	17,312	17,312	17,312	△ 44.1
第18款 法人事業税交付金	32,667	32,667	32,667	23,851	23,851	23,851	37.0
第19款 地方消費税交付金	389,136	389,136	389,136	392,240	392,240	392,240	△ 0.8
第20款 ゴルフ場利用税交付金	46,578	46,578	46,578	46,518	46,518	46,518	0.1
第25款 自動車取得税交付金	395	395	395	0	0	0	皆増
第26款 環境性能割交付金	25,390	25,390	25,390	20,346	20,346	20,346	24.8
第27款 地方特例交付金	8,675	8,675	8,675	46,574	46,574	46,574	△ 81.4
第30款 地方交付税	6,264,769	6,264,769	6,264,769	6,278,439	6,278,439	6,278,439	△ 0.2
第35款 交通安全対策特別交付金	2,830	2,830	2,830	3,226	3,226	3,226	△ 12.3
合 計	6,972,761	6,972,761	6,972,761	7,014,943	7,014,943	7,014,943	△ 0.6

第40款 分担金及び負担金

収入済額の主なもの

老人保護措置費施設費負担金 1,504万9千円

保育料の収入未済額はゼロ（前年ゼロ、前々年ゼロ）で収納率100%であり、評価する。引き続き収納率向上のため、新規滞納者の発生抑制や効果的な納付督促を励行するなど、今後ともきめ細かな納付相談の体制を強化し、滞納額ゼロを期待する。

第45款 使用料及び手数料

収入済額の主なもの

キャンプ場使用料 4,684万2千円

土木使用料（住宅使用料ほか） 1億1,114万9千円

町民プール使用料 1,916万2千円

塵芥処理手数料 2,040万4千円

し尿処理手数料 1,645万7千円

町営住宅使用料の収入未済額は242万4千円（前年245万6千円、前々年218万8千円）で、減少しているが、今後、滞納額が膨らまないよう月々の収納強化に引き続き努められたい。

保育料・町営住宅等収入未済額状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
児童福祉費負担金	12,812	12,794	12,794	0	0	99.86	100.00
土木使用料	109,485	113,574	111,149	0	2,424	101.52	97.86
貸付金元利収入							
住宅新築資金等	493	5,899	493	0	5,406	100.00	8.36
小計	493	5,899	493	0	5,406	100.00	8.36

第50款 国庫支出金

収入済額の主なもの

児童福祉費負担金（施設型給付費負担金） 1,278万3千円

児童手当国庫負担金 1億1,552万3千円

保険基盤安定負担金（保険者支援分） 1,671万6千円

障害者自立支援給付費負担金 2億5,716万3千円

障害児通所支援費負担金 4,708万2千円

介護保険料軽減調整負担金 1,572万2千円

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 5,282万2千円

戸籍システム整備費補助金 1,148万4千円

地方創生臨時交付金（単独事業） 3億6,157万5千円

地方創生臨時交付金（補助事業） 4,797万1千円

デジタル田園都市国家構想推進交付金 5,993万2千円

子ども・子育て支援交付金	1,471万5千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費交付金	3,200万円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費交付金	9,845万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	2,411万4千円
道路メンテナンス事業補助金	6,969万9千円
第55款 県支出金	
収入済額の主なもの	
児童福祉費負担金（施設型給付費負担金）	1,079万9千円
児童手当県負担金	2,604万6千円
保険基盤安定負担金（保険税軽減分）	4,841万3千円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	5,537万5千円
障害者自立支援給付費負担金	1億2,858万2千円
障害児通所支援費負担金	2,354万1千円
重度障害者（児）医療費補助金	1,461万2千円
地域介護拠点整備費補助金	5,831万円
子ども・子育て支援交付金	1,195万4千円
基盤整備促進事業補助金	2,218万9千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	2,664万2千円
多面的機能支払交付金	6,842万8千円
機構集積協力金交付事業補助金	1,816万6千円
防災・安全交付金（社会資本整備円滑化地籍整備事業）	4,807万5千円
参議院議員通常選挙事務費市町交付金	1,121万8千円
県営地籍調査事業委託金	1億4,912万円
第60款 財産収入	
収入済額の主なもの	
高度情報通信網賃貸料	4,147万3千円
第65款 寄附金	
収入済額の主なもの	
ふるさと応援寄附金	3,055万8千円
第70款 繰入金	
収入済額の主なもの	
メガソーラー事業収入特別会計繰入金	7,707万9千円
財政調整基金繰入金	1億2,374万7千円
減債基金繰入金	7,806万2千円

第75款 繰越金

前年度繰越金 7,018万5千円

第80款 諸収入

収入済額の主なもの

消防団員退職報償金受入金 1,924万5千円
 縣市町村振興協会市町交付金 2,554万7千円
 後期高齢者医療療養給付費負担金過年度精算金(還付) 3,021万7千円
 コミュニティ事業助成金 1,840万円
 派遣職員給与費弁償費 7,206万3千円

主な収入未済額

住宅新築資金等貸付金元利収入 540万6千円

関係法令に基づき適正かつ厳正に未収金の整理を進め、住宅新築資金等貸付金償還のため、分納誓約の推進などの返済相談、個別訪問、電話督促や債権保全など、さらなる回収対策を実施されるとともに、引き続き債権管理条例による債権の適正な管理にも努められたい。

第85款 町債

町債発行状況

(単位:千円)

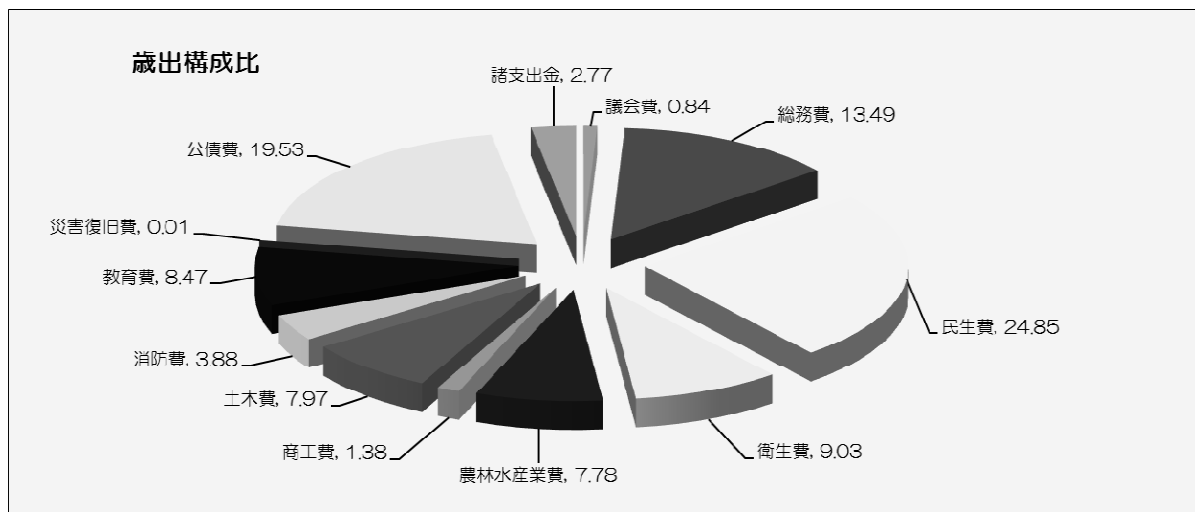
分類	起債の目的	起債金額
総務債	臨時財政対策	88,937
	情報通信基盤整備事業	18,100
	過疎地域持続的発展事業	173,800
民生債	介護予防拠点施設整備事業	11,200
	児童福祉施設整備事業	11,600
衛生債	ごみ処理施設整備事業	6,400
農林水産業債	農業生産基盤整備事業	12,800
	畜産業施設整備事業	20,800
	農産物処理加工施設整備事業	6,300
商工債	観光関連施設整備事業	1,500
土木債	道路長寿命化事業	168,000
	道路新設改良事業	33,200
	急傾斜地崩壊対策事業	30,500
	河川整備事業	26,300
消防債	消防施設設備整備事業	19,400
教育債	義務教育施設整備事業	19,600
	社会体育施設整備事業	114,600
合計		763,037

(3) 歳出

一般会計歳出における決算の状況は、予算現額 131 億 5,030 万 3 千円に対し、支出済額 129 億 7,179 万 8 千円で、執行率は 98.6%となっている。

翌年度繰越額は 8,696 万 7 千円であり、上月支所庁舎大規模改造事業 1,396 万 3 千円、生産コスト低減緊急対策事業 3,684 万 3 千円、農産物直売所整備事業 1,380 万円、農村地域防災減災事業 300 万円、橋梁長寿命化事業 1,300 万円、西はりま消防組合消防車両等整備事業 240 万 1 千円、感染症流行下における学校教育活動体制整備事業（小学校分）228 万円、感染症流行下における学校教育活動体制整備事業（中学校分）168 万円となっている。

なお、不用額 9,153 万 8 千円は、予算現額の 0.70%である。



第5款 議会費

支出済額の主なもの

議員報酬	4,687 万 4 千円
議員期末手当	1,618 万 7 千円
議員共済会納付金	1,356 万 3 千円

第10款 総務費

支出済額の主なもの

財産管理費（光熱水費電気料）	1,492 万 9 千円
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費	
（通信ネットワーク整備委託料）	1,184 万 5 千円
（文書管理システム構築委託料）	1,155 万円
（アフターコロナの観光振興事業業務委託料）	2,277 万円
（工事請負金）	2,525 万 9 千円
（備品費）	4,487 万 2 千円
（子育て世帯生活支援給付事業補助金）	9,235 万円

(水道事業新型コロナウイルス対策繰出金)	1,492万4千円
(プレミアム付商品券事業補助金)	5,924万4千円
(水稲作付農家応援金)	1,305万円
(簡易水道事業特別会計繰出金(新型コロナウイルス感染症対策))	4,388万1千円
コミュニティバス運行業務委託料	1,349万9千円
播磨高原広域事務組合分担金	3,349万4千円
地域自治包括交付金	2,497万8千円
電子計算費(電算システム保守委託料)	6,032万円
電子計算費(電算システム設定委託料)	3,699万8千円
電子計算費(電算システム機器購入費)	3,535万2千円
情報通信施設費(電柱共架料)	1,771万4千円
町自治会連合会業務委託料	3,825万7千円
コミュニティ助成事業補助金	1,840万円
多媒体配信システム設定委託料	1,264万9千円
不動産(土地)鑑定評価委託料	1,143万6千円
税基幹システム改修委託料	1,355万2千円
町税過誤納還付金	1,098万9千円
戸籍住民登録費(電算システム設定委託料)	2,497万円
戸籍システム整備委託料	1,148万4千円

第15款 民生費

支出済額の主なもの

町社会福祉協議会助成金	5,234万3千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	3,200万円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	9,845万円
国民健康保険特別会計繰出金	1億6,306万4千円
介護保険特別会計繰出金	4億0,664万8千円
介護保険特別会計繰出金(保険料軽減調整費)	3,135万7千円
外出支援サービス事業委託料	1,413万6千円
外出支援事業助成金	1,900万円
地域介護拠点整備費補助金	6,475万9千円
養護老人ホーム佐用朝霧園運営助成金	4,312万6千円
老人保護措置費	6,167万円
後期高齢者医療費(療養給付費負担金)	2億6,929万2千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	9,056万9千円
高齢重度障害者特別医療費	1,467万9千円
重度障害者(児)医療費	2,985万9千円
障害福祉サービス費	5億0,660万3千円
障害者地域生活支援事業	1,205万9千円

障害者医療費給付事業	1,157万9千円
障害児通所支援事業	8,948万7千円
障害者福祉費（返還金）	1,072万円
笹ヶ丘ドーム運営費（工事請負金）	1,016万8千円
児童福祉総務費（施設型給付費）	2,797万7千円
乳幼児等医療費	2,185万4千円
こども医療費	2,219万9千円
高校生等医療費	1,086万5千円
児童福祉総務費（返還金）	1,256万5千円
児童手当	1億6,777万円
保育園費（光熱水費電気料）	1,205万3千円
保育園費（賄材料費）	3,148万2千円
通園バス運行委託料	1,142万6千円
児童福祉施設整備費（工事請負金）	1,227万円

第20款 衛生費

支出済額の主なもの

郡病院群輪番制運営事業補助金	2,445万5千円
簡易水道事業特別会計繰出金	9,414万円
予防接種委託料	4,220万8千円
がん検診委託料	1,239万5千円
新型コロナウイルスワクチン接種委託料	5,114万9千円
生活排水処理事業特別会計繰出金	3億1,261万8千円
にしはりま環境事務組合負担金	2億5,797万8千円
塵芥処理費（修繕料）	1,686万8千円
し尿処理費（施設管理委託料）	2,640万円

第25款 農林水産業費

支出済額の主なもの

農会業務委託料	1,390万3千円
農作物特産定着化対策費補助金	1,484万6千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	3,535万5千円
野生動物防護柵設置費補助金	1,609万6千円
地域集積協力金	1,816万6千円
農業の担い手確保補助金	3,597万2千円
畜産業費（工事請負金）	1,179万4千円
農地費（測量調査設計委託料）	2,000万8千円
農地費（工事請負金）	2,170万3千円
町単独土地改良事業補助金	3,168万7千円

多面的機能支払事業負担金	8,979万5千円
地籍調査事業費（測量調査設計委託料）	2億3,594万8千円
有害鳥獣駆除活動補助金	1,157万6千円
シカ緊急捕獲拡大事業負担金	1,432万2千円
林業振興費（土地購入費）	5,859万5千円
町単独造林事業補助金	2,758万7千円
第30款 商工費	
支出済額の主なもの	
町商工会助成金	2,545万円
町観光協会補助金	1,367万6千円
西はりま天文台公園特別会計繰出金	1,502万円
笹ヶ丘荘特別会計繰出金	3,966万4千円
第35款 土木費	
支出済額の主なもの	
急傾斜地崩壊対策事業負担金	3,455万8千円
除雪及び凍結防止剤配布作業委託料	3,266万円
道路維持費（工事請負金）	1億7,237万8千円
道路新設改良費（工事請負金）	2,861万3千円
橋梁維持費（測量調査設計委託料）	1,494万4千円
橋梁維持費（工事請負金）	1億0,507万円
河川総務費（工事請負金）	3,587万7千円
播磨高原広域事務組合上水道事業繰出金	1,497万4千円
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	3億9,839万9千円
住宅管理費（修繕料）	1,164万円
第40款 消防費	
支出済額の主なもの	
西はりま消防組合負担金	3億9,023万2千円
団員報酬	1,486万3千円
消防団員退職報償金	1,924万5千円
非常備消防費（車両購入費）	1,254万円
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	1,799万1千円

第45款 教育費

支出済額の主なもの

教育情報基盤システム整備業務委託料	5,945万9千円
事務局費（備品費）	6,045万6千円
小学校管理費（光熱水費電気料）	1,160万2千円
小学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	4,101万7千円
小学校施設整備費（工事請負金）	1,730万2千円
中学校管理費（光熱水費電気料）	1,375万8千円
中学校教育振興費（子育て支援事業補助金）	1,026万6千円
中学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	1,314万9千円
利神城跡整備推進費（工事請負金）	1,508万2千円
スポーツ公園施設整備費（工事請負金）	1億1,761万9千円
町民プール運営費（光熱水費電気料）	1,361万円
町民プール運営費（水泳教室指導委託料）	2,132万円
給食センター運営費（光熱水費電気料）	1,515万4千円
給食センター運営費（地産地消・質的向上給食推進費）	3,348万6千円

第55款 公債費

支出済額の主なもの

長期債償還元金	25億0,321万7千円
長期債償還利子	3,004万円

第60款 諸支出金

支出済額の主なもの

水道事業災害復旧損失補填繰出金	1,223万3千円
水道事業債元金償還繰出金	3,255万8千円
財政調整基金積立金	4,181万9千円
公共施設等整備基金積立金	1億0,864万2千円
合併振興基金積立金	4,000万8千円
過疎地域自立振興基金積立金	1億0,146万5千円

3 特別会計

一般会計からの繰入額は、総額16億7,886万4千円で、前年より2,670万4千円増加している。会計ごとの主な増加額は、簡易水道事業特別会計6,998万6千円、水道事業会計1,555万9千円となっており、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町民・事業者を支援するため、水道使用料の4カ月減免分を繰出したことが要因である。

収入未済額については、国民健康保険税の収入未済額3,084万円（前年3,903万3千円）、後期高齢者医療普通徴収保険料の収入未済額117万1千円（前年131万円）、介護保険料の収入未済額は698万3千円（前年708万1千円）、簡易水道使用料及び手数料の収入未済額602万6千円（前年807万6千円）、公共下水道使用料及び手数料の収入未済額629万円（前年812万3千円）、生活排水使用料及び手数料の収入未済額207万5千円（前年239万3千円）で、庁内各課の連携と債権回収専門員の配置、債権の適正な管理等により前年度からかなり減少していることは、一定の評価をるところである。引き続き、創意工夫と納入者への意識付けと分納誓約の推進等、粘り強い徴収努力に取り組まれない。

令和元年4月に施行された「佐用町債権管理条例」に基づく、適正・的確な債権管理並びに効果的・効率的な債権回収を進めることにより、今後も住民負担の公平性及び財源の確保に努められたい。今後とも、債権回収専門員を含む、債権管理対策会議で全庁的な徴収体制の確保を図り、引き続き徴収率の向上に期待したい。

なお、国民健康保険特別会計で526万8千円、後期高齢者医療特別会計で4千円、簡易水道事業特別会計で12万7千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計で75万9千円、生活排水処理事業特別会計で2万8千円の不納欠損処理を行っている。

不納欠損処分については、安易に債権放棄をすることなく、個々の状況を十分調査したうえ、債権管理条例により厳正な取り扱いが必要である。

特別会計 繰入状況

(単位:千円)

特別会計	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年比較増減額
メガソーラー事業収入特別会計						
国民健康保険特別会計	163,064	168,391	162,968	158,657	160,748	△ 5,327
後期高齢者医療特別会計	90,569	89,251	94,459	87,125	96,182	1,318
介護保険特別会計	438,005	445,579	444,767	422,159	389,179	△ 7,574
介護保険特別会計(サービス事業勘定)						
朝霧園特別会計			41,233	24,968	21,661	
簡易水道事業特別会計	138,021	68,035	93,771	38,599	98,604	69,986
特定環境保全公共下水道事業特別会計	398,399	440,297	405,594	397,642	415,118	△ 41,898
生活排水処理事業特別会計	312,618	314,725	318,016	323,667	312,913	△ 2,107
西はりま天文台公園特別会計	15,020	19,858	19,571	15,605	16,047	△ 4,838
笹ヶ丘荘特別会計	45,494	43,909	74,010	37,541	30,259	1,585
歯科保健特別会計						
宅地造成事業特別会計						
石井財産区特別会計						
農業共済事業特別会計				17,518	19,212	
水道事業会計	77,674	62,115	72,406	73,178	36,690	15,559
計	1,678,864	1,652,160	1,726,795	1,596,659	1,596,613	26,704

特別会計 収納状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額 実質収入未済額	収入率	
			内、還付未済額				対予算額	対調定額
国民健康保険事業								
一般国保税	336,237	373,185	338,329	69	5,268	29,658	100.60	90.66
退職国保税	371	1,555	373		0	1,182	0.00	23.99
小計	336,608	374,740	338,702	69	5,268	30,840	100.60	90.38
後期高齢者医療								
特別徴収保険料	161,148	160,599	161,134	534	0	0	99.66	100.00
普通徴収保険料	50,073	56,736	55,634	73	4	1,171	110.96	97.93
小計	211,221	217,335	216,768	607	4	1,171	102.34	99.46
介護保険事業								
1号被保険者	503,525	510,793	504,961	1,152	0	6,983	100.06	98.63
簡易水道事業								
使用料及び手数料	307,714	319,345	313,191		127	6,026	101.78	98.07
公共下水道事業								
分担金及び負担金	2,002	2,000	2,000		0	0	99.90	100.00
使用料及び手数料	227,210	235,350	228,305	4	759	6,290	100.48	97.01
小計	229,212	237,350	230,305	4	759	6,290	100.48	97.03
生活排水処理事業								
使用料及び手数料	90,555	93,011	90,910	3	28	2,075	100.39	97.74

(1) メガソーラー事業収入特別会計

平成26年度新たにできた会計で、令和元年7月に2件目の施設として秀谷太陽光発電所が発電を開始した。メガソーラー事業収入特別会計の決算額は、歳入7,708万2千円、歳出7,707万9千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は3千円となり、実質収支は3千円の黒字である。

メガソーラー事業収入特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	77,082	77,321	△239	△0.3
	歳出決算額	77,079	77,319	△240	△0.3
	差引額 A	3	2	1	50.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		3	2	1	50.0
前年度実質収支額 D		2	1	1	100.0
単年度収支額 (C-D) E		1	1	0	0.0

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	77,080	77,082	77,082	0	0	2	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	77,080	77,079	0	1	△1		99.9	

収入済額の主なもの

財産貸付収入	1,148万2千円
佐用・I D E C有限責任事業組合出資配当金	2,500万円
メガソーラー事業資金貸付金元利収入	4,059万8千円

支出済額の主なもの

一般会計繰出金	7,707万9千円
---------	-----------

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入21億1,587万7千円、歳出21億480万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,107万円となり、実質収支は1,107万円の黒字となっている。一般会計繰入金のうち法定外繰入金が965万3千円（前年933万9千円）で、昨年に比べ増加している。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,115,877	2,128,995	△ 13,118	△ 0.6
	歳出決算額	2,104,807	2,112,294	△ 7,487	△ 0.4
	差引額 A	11,070	16,701	△ 5,631	△ 33.7
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		11,070	16,701	△ 5,631	△ 33.7
前年度実質収支額 D		16,701	17,431	△ 730	△ 4.2
単年度収支額 (C-D) E		△ 5,631	△ 730	△ 4,901	△ 671.4

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,113,777	2,151,916	2,115,877	5,268	30,771	2,100	100.1	98.3
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	2,113,777	2,104,807	0	8,970	△ 8,970		99.6	

一般会計からの繰入金 1億6,306万4千円

支出済額の主なもの

一般被保険者療養給付費	13億0,350万3千円
一般被保険者高額療養費	2億0,540万4千円
一般被保険者医療給付費分	3億7,088万3千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1億0,958万8千円
介護納付金分	3,389万3千円
財政調整基金積立金	1,910万9千円
保険給付費等交付金返還金	1,320万1千円

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入3億1,771万4千円、歳出3億1,221万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は549万9千円となり、実質収支は549万9千円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	317,714	314,239	3,475	1.1
	歳出決算額	312,215	308,897	3,318	1.1
	差引額 A	5,499	5,342	157	2.9
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		5,499	5,342	157	2.9
前年度実質収支額 D		5,342	5,329	13	0.2
単年度収支額 (C-D) E		157	13	144	1,107.7

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	312,293	318,281	317,714	4	563	5,421	101.7	99.8
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	312,293	312,215	0	78	△ 78		99.9	

一般会計からの繰入金

9,056万9千円

支出済額の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金

2億9,320万7千円

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計（事業勘定）の決算額は、歳入28億63万7千円、歳出27億9,447万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は616万円となり、実質収支は616万円の黒字である。

介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額は、歳入473万2千円、歳出473万2千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

介護保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,800,637	2,825,491	△ 24,854	△ 0.9
	歳出決算額	2,794,477	2,820,889	△ 26,412	△ 0.9
	差引額 A	6,160	4,602	1,558	33.9
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		6,160	4,602	1,558	33.9
前年度実質収支額 D		4,602	5,764	△ 1,162	△ 20.2
単年度収支額 (C-D) E		1,558	△ 1,162	2,720	234.1

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,800,331	2,806,468	2,800,637	0	5,831	306	100.0	99.8
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	2,800,331	2,794,477	0	5,854	△ 5,854	99.8		

介護保険特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	4,732	4,538	194	4.3
	歳出決算額	4,732	4,538	194	4.3
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	4,733	4,732	4,732	0	0	△ 1	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	4,733	4,732	0	1	△ 1	99.9		

一般会計からの繰入金

4億3,800万5千円

支出済額の主なもの

居宅介護サービス給付費負担金

5億8,577万円

地域密着型介護サービス給付費負担金

5億1,840万円

施設介護サービス給付費負担金

10億3,201万7千円

居宅介護サービス計画給付費負担金	9,616万9千円
介護予防サービス給付費負担金	8,708万4千円
介護予防サービス計画給付費負担金	1,662万4千円
高額介護サービス費負担金	4,998万7千円
特定入所者介護サービス費	6,855万3千円
介護予防・生活支援サービス事業費負担金	4,763万4千円
介護給付費準備基金積立金	6,187万1千円
償還金	6,562万6千円

(5) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、歳入6億8,571万3千円、歳出6億7,816万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は754万8千円となり、実質収支は754万8千円の黒字である。

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	685,713	686,556	△ 843	△ 0.1
	歳出決算額	678,165	676,458	1,707	0.3
	差引額 A	7,548	10,098	△ 2,550	△ 25.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	7,548	10,098	△ 2,550	△ 25.3	
前年度実質収支額 D	10,098	9,722	376	3.9	
単年度収支額 (C-D) E	△ 2,550	376	△ 2,926	△ 778.2	

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	680,233	691,866	685,713	127	6,026	5,480	100.8	99.1
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	680,233	678,165	0	2,068	△ 2,068		99.7	

一般会計からの繰入金 1億3,802万1千円

支出済額の主なもの

現場管理費（光熱水費電気料）	5,795万8千円
現場管理費（修繕料）	2,406万5千円
現場管理費（医薬材料費）	1,066万9千円
現場管理費（水道施設管理業務委託料）	6,162万1千円
建設改良費（測量調査設計委託料）	3,811万8千円
建設改良費（工事請負金）	2億0,657万7千円
起債償還元金	1億8,467万円
起債償還利子	2,630万円

(6) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入12億3,465万2千円、歳出12億3,127万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は337万7千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源50万円を差し引いた実質収支は287万7千円の黒字である。

特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	1,234,652	1,458,748	△ 224,096	△ 15.4
	歳出決算額	1,231,275	1,450,028	△ 218,753	△ 15.1
	差引額 A	3,377	8,720	△ 5,343	△ 61.3
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逡次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	500	160	340	212.5
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	500	160	340	212.5
実質収支額 (A-B) C		2,877	8,560	△ 5,683	△ 66.4
前年度実質収支額 D		8,560	2,350	6,210	264.3
単年度収支額 (C-D) E		△ 5,683	6,210	△ 11,893	△ 191.5

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に對する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	1,671,060	1,241,698	1,234,652	759	6,286	△ 436,408	73.9	99.4
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に對する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	1,671,060	1,231,275	438,000	1,785	△ 439,785		73.7	

一般会計からの繰入金	3億9,839万9千円
公共下水道消費税還付金	2,203万1千円
支出済額の主なもの	
現場管理費（光熱水費電気料）	5,166万3千円
浄化センター管理委託料	6,466万5千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,302万円
現場管理費（工事請負金）	1,615万1千円
公共下水道事業実施設計委託料	1,139万6千円
建設改良費（工事請負金）	5億7,121万6千円
町債償還元金	3億6,906万7千円
町債償還利子	5,008万3千円

(7) 生活排水処理事業特別会計

生活排水処理事業特別会計の決算額は、歳入4億636万9千円、歳出4億499万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は137万2千円となり、実質収支は137万2千円の黒字である。

生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	406,369	408,382	△ 2,013	△ 0.5
	歳出決算額	404,997	406,860	△ 1,863	△ 0.5
	差引額 A	1,372	1,522	△ 150	△ 9.9
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逡次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		1,372	1,522	△ 150	△ 9.9
前年度実質収支額 D		1,522	559	963	172.3
単年度収支額 (C-D) E		△ 150	963	△ 1,113	△ 115.6

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	406,016	408,469	406,369	28	2,072	353	100.1	99.5
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	406,016	404,997	0	1,019	△ 1,019		99.7	

一般会計からの繰入金

3億1,261万8千円

支出済額の主なもの

浄化槽管理費(修繕料)	1,387万5千円
浄化槽管理委託料	9,324万円
11条水質検査委託料	1,026万6千円
消費税	1,427万2千円
現場管理費(光熱水費電気料)	1,084万円
浄化センター管理委託料	1,303万4千円
町債償還元金	1億9,360万6千円
町債償還利子	2,312万8千円

(8) 西はりま天文台公園特別会計

西はりま天文台公園特別会計の決算額は、歳入1億288万8千円、歳出1億220万8千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は68万円となり、実質収支は68万円の黒字である。

西はりま天文台公園特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	102,888	99,044	3,844	3.9
	歳出決算額	102,208	98,370	3,838	3.9
	差引額 A	680	674	6	0.9
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逡次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		680	674	6	0.9
前年度実質収支額 D		674	504	170	33.7
単年度収支額 (C-D) E		6	170	△ 164	△ 96.5

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	102,884	102,888	102,888	0	0	4	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	102,884	102,208	0	676	△ 676		99.3	

一般会計からの繰入金	1,502万円
県立大学委託金	7,156万2千円
支出済額の主なもの	
天文台公園運営費（光熱水費電気料）	1,176万1千円
天文台公園運営費（委託料）	1,845万1千円

(9) 笹ヶ丘荘特別会計

笹ヶ丘荘特別会計の決算額は、歳入1億328万5千円、歳出1億328万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

笹ヶ丘荘特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	103,285	83,571	19,714	23.6
	歳出決算額	103,285	83,571	19,714	23.6
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	0	0	0	—	
前年度実質収支額 D	0	0	0	—	
単年度収支額 (C-D) E	0	0	0	—	

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	103,477	103,285	103,285	0	0	△ 192	99.8	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	103,477	103,285	0	192	△ 192		99.8	

事業収入（使用料）	5,752万9千円
一般会計からの繰入金	4,549万4千円
支出済額の主なもの	
笹ヶ丘荘管理運営費（光熱水費電気料）	1,093万4千円
笹ヶ丘荘管理運営費（賄材料費）	1,863万円

(10) 石井財産区特別会計

石井財産区特別会計の決算額は、歳入744万2千円、歳出1万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は742万8千円となり、実質収支は742万8千円の黒字である。

石井財産区特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	7,442	6,684	758	11.3
	歳出決算額	14	3	11	366.7
	差引額 A	7,428	6,681	747	11.2
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		7,428	6,681	747	11.2
前年度実質収支額 D		6,681	4,496	2,185	48.6
単年度収支額(C-D) E		747	2,185	△ 1,438	△ 65.8

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	7,440	7,442	7,442	0	0	2	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	7,440	14	0	7,426	△ 7,426		0.2	

4 公営企業会計（水道事業会計決算書）

(1) 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検査した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

(2) 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、令和4年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行においても適正に処理されていることを認めた。審査の概要と意見は次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 業務実績

令和4年度水道事業における主な業務実績は、年度末給水栓数 1,726 栓、給水人口 3,584 人、普及率 96.9%、年間配水量 60 万 5,659 m³、年間有収水量 48 万 4,622 m³、有収率 80.0%となった。

給水栓数は、前年度に比べ 20 栓の減少、給水人口は、前年度に比べ 116 人の減少となっている。年間配水量は、前年度に比べ 2 万 9,571 m³減少し、有収率は、前年度に比べ 4.8 ポイント低下している。年間有収水量は前年度に比べ 4,143 m³減少している。

なお、有収率は、年間配水量に対する年間有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表している。したがって、この値は高い方が良いといえる。

水道使用料金未収金の状況は、令和4年度末では 229 万 1 千円（現年 44 万 7 千円、過年 184 万 4 千円）であり、前年度に比べ 59 万 9 千円の減となった。

債権回収専門員の配置や、庁内各課との連携によるきめ細かな徴収努力により、未収金は、年々減少傾向にあるが、今後も引き続き期限内納付の奨励に一層努力されるとともに、滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

(2) 予算及び決算の状況

収益的収入及び支出（消費税を含む）

水道事業収益は、予算額 1 億 9,009 万 8 千円に対し、決算額 2 億 23 万 8 千円（うち仮受消費税 929 万 2 千円）で、予算額に対し 1,014 万円の増となっている。

水道事業費は、予算額 2 億 5,002 万 2 千円に対し、決算額 2 億 2,807 万 5 千円（うち仮払消費税 625 万 5 千円）で、予算額に対し 2,194 万 7 千円の減となっている。

(3) 資本的収入及び支出(消費税を含む)

資本的収入は、予算額2億9,055万2千円に対し、決算額1億5,927万5千円となっている。

資本的支出は、予算額3億4,645万3千円に対し、決算額1億9,663万円(うち仮払消費税1,151万1千円)で、翌年度繰越額3,000万円を差し引いた不用額は1億1,982万3千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,735万5千円は、過年度損益勘定留保資金3,735万5千円で補てんされている。

(4) 経営成績

水道事業の経営成績は、当年度事業収益1億8,392万9千円に対し、水道事業費2億2,182万円で、3,789万1千円の純損失を計上している。

(5) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は36億3,059万7千円で、前年度に比べ5,338万4千円の減となっている。

負債の合計は22億7,197万2千円で、前年度に比べ5,246万8千円の減となっている。

剰余金は、資本剰余金2億981万4千円、利益剰余金(欠損金)4億2,426万6千円の赤字、合計で前年度に比べ3,347万3千円の減となっている。

固定資産構成比率は81.3%(前年80.5%)で、比率が小さいほど良い。

自己資本構成比率は37.4%(前年36.9%)で、この指標は、総資本と自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいといえる。

経常収支比率は113.7%(前年130.3%)で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%を超える場合は単年度経常収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度経常収支が赤字であることを示している。

水道事業収益の収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	比較増減率
水道事業収益	183,929,401	196,633,011	△ 12,703,610	△ 6.5
営業収益	80,475,907	94,615,579	△ 14,139,672	△ 14.9
営業外収益	103,378,940	101,466,254	1,912,686	1.9
特別利益	74,554	551,178	△ 476,624	△ 86.5
水道事業費	161,647,895	150,518,650	11,129,245	7.4
営業費用	206,708,922	205,188,240	1,520,682	0.7
営業外費用 ※	△ 45,061,027	△ 54,669,590	9,608,563	17.6
特別損失	0	0	0	—
差引損益	22,281,506	46,114,361	△ 23,832,855	△ 51.7
経常収支比率	113.7	130.3	△ 16.6	△ 12.7

※営業外費用(△45,061,027) = 営業外費用(15,111,461) - 長期前受金戻入(60,172,488)

水道事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	2,952,693,882	2,965,523,218	△ 12,829,336	△ 0.4
流動資産 B	677,902,723	718,457,074	△ 40,554,351	△ 5.6
資産合計 A+B C	3,630,596,605	3,683,980,292	△ 53,383,687	△ 1.4
固定負債 D	834,783,367	777,637,026	57,146,341	7.3
流動負債 E	127,307,886	176,348,267	△ 49,040,381	△ 27.8
繰延収益 F	1,309,880,740	1,370,454,848	△ 60,574,108	△ 4.4
負債合計 D+E+F G	2,271,971,993	2,324,440,141	△ 52,468,148	△ 2.3
自己資本金 H	1,573,076,718	1,540,519,102	32,557,616	2.1
借入資本金 I	0	0	0	—
資本金 H+I J	1,573,076,718	1,540,519,102	32,557,616	2.1
資本剰余金 K	209,813,614	205,395,787	4,417,827	2.2
利益剰余金 L	△ 424,265,720	△ 386,374,738	△ 37,890,982	△ 9.8
剰余金 K+L M	△ 214,452,106	△ 180,978,951	△ 33,473,155	△ 18.5
資本合計 J+M N	1,358,624,612	1,359,540,151	△ 915,539	△ 0.1
負債資本合計 G+N O	3,630,596,605	3,683,980,292	△ 53,383,687	△ 1.4
固定資産構成比率 A/C P	81.3	80.5	0.8	1.0
固定負債構成比率 D/G Q	36.7	33.5	3.2	9.6
自己資本構成比率 (H+M)/O R	37.4	36.9	0.5	1.4

V 審査のまとめ

令和4年度予算においては、平成29年度にスタートした佐用町第2次総合計画に基づき「絆できらめく ひと・まち・自然 未来へつなぐ 共生の郷」をテーマに、「安全で安心して暮らせるまちづくり、将来を担う子供たちを育てる教育と子育て環境の充実、産業と観光の振興」を3本の柱として、各分野にわたるきめ細かな予算編成がなされ、適正に執行されたところである。

各施策の確実な実施にあたっては、将来にわたり安定した財政基盤の強化を図りつつ、効果的な事業推進が必要となるが、令和4年度決算においては、町税等の収納率の向上や合併特例債、過疎対策事業債などの交付税措置が有利な起債の活用により必要な財源の確保に努め、コロナ禍での感染症対策、各種生活支援と並行して、優先度の高い事業を中心に効率的に事業実施できたことは評価したい。

財政的には、長期的な展望のもと、地方債の繰上償還や公共施設等整備基金への積み増しを行うなど、次世代の負担軽減にも配慮したバランスのとれた運営が行われた。結果的には本年度の普通会計の実質収支は1億953万円の黒字決算となり、財政健全化判断比率においても、前年度に比べ実質公債費比率は0.7ポイント増加し1.1%となったが、早期健全化判断基準とされる25%に比して、依然、良好な水準を保っている。将来の財政負担を示す指標である将来負担比率も公債費充当可能財源が将来負担額を上回るマイナス値を示しており、いずれも県下トップクラスの健全な財政状況を維持できていることは大いに評価したい。

しかしながら、基準財政需要額が増加傾向にあることや、コロナ禍による税収の落ち込みなどにより、財政力指数も0.3を切り単年度で0.278となったことから、交付税への依存体質はますます強まる傾向にあると思われる。物件費、維持補修費も年々増加傾向にあり、社会インフラ老朽化への対応、公共施設の更新・集約とあわせて、将来の支出増に備えた自主財源の確保が急がれる。

過疎化、高齢化が進む中、限られた財源、人的資産の中で地域のニーズに合った行政サービスを将来に渡って安定的に提供し続けるために、効率的かつ効果的な組織運営と強靱な財政基盤の確立を目指し、一層の努力をお願いしたい。

なお、決算審査意見として、次のとおり主なものを述べることとする。

1 より効率的かつ効果的な事務事業の執行について

町税・使用料等の徴収対策において、債権管理条例の制定等により、徴収と債権管理のルールが徹底され、同条例制定前の平成30年度に比べ滞納繰越分の収入未済額が全体で約1億7千万円減少しており高く評価したい。今後は徴収が更に困難な事例に対応が必要と思われるが、町民負担の公平性を確保するため、継続した取り組みを期待する。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業については、地域の感染拡大防止対策や、物価高騰対策として、子育て世帯、農商工業者、医療機関、公共交通事業者等への経済的支援などに積極的に取り組んだことは評価したい。

新型コロナにおいては、5類移行後も予断を許さない状況だが、優先順位の高い事業の重点的実施による町民サービスの最適化などを進め、効果的な町政運営に努められたい。

2 子育て・教育環境の充実、ひきこもり支援推進について

子育て・教育環境の充実については、旧佐用保育園跡地の「いこいの広場」に大型遊具を設置した他、老朽化している小学校校舎の修繕及び町内4中学校の体育館の照明をLEDに改修する工事を実施し、積極的に教育環境の改善に取り組んだことを評価したい。

教育の現場においては、「デジタル田園都市国家構想」に基づく教育情報基盤システム構築事業に取り組んだことが評価される。これは、内部サーバーを使わずクラウド上で教員の校務管理と学習支援をすることで、学校と保護者間の相互情報交換や教員の在宅による業務が可能になるなど、セキュリティ

ティの強化にも高い効果が確認できている。

ひきこもり支援については、令和3年度に実施した実態把握調査で社会生活が難しくなっていると思われる者を対象に保健師による家庭訪問を行った。個々の実情を細かく調査することで、支援関係者間で情報を共有できた。令和5年度には家族相談会の開催も予定されており、ひきこもりに陥る前の段階で有効な手立てを講じることができれば、当人や家族の負担も低減され効果も高まると思われる。今後も引き続き現状把握に努めるとともにきめ細やかなサポートを期待する。

3 観光・地域振興と文化財の保存・活用について

観光分野については、コロナ禍で大きな影響を受けた。その中でも南光自然観察村はネット予約制の導入など積極的に事業展開を図り、本年度も黒字経営を維持していることは大いに評価したい。

3箇年計画3年目の利神城跡応急対策工事の他、上月城跡プレ調査に着手した。これは上月城跡の本質的な価値を明らかにし、今後において貴重な文化財として保存・活用を図っていくもので、佐用町の歴史文化資産の保全と合わせて、新たな観光資源の開発につながるもので町内商工業者、近隣市町村との連携強化も含め、今後の事業展開に期待する。

4 将来にわたり安全で快適に暮らせるまちづくりについて

公共施設の効率的な管理を行うため、南光スポーツ公園のLED化事業を実施した。公共施設の照明類を積極的にLED化していくことは、省エネだけにとどまらず「脱炭素社会」にもつながり、佐用町がこれらに積極的に取り組む姿勢を見せていることを評価したい。

水道管の老朽化による布設替えについては、計画的に取り組み、水道水の供給に支障が出ないように配慮しながら慎重に進めている。また、事業実施においても漏水発生に伴う管路更新工事を優先するなど、効率よく柔軟に対応していることを評価する。

公共交通については、赤字ローカル線の存廃問題が提起されるなか、沿線自治体とともに継続して姫新線利用促進事業に取り組んでいることを評価する。将来にわたって路線を維持していくため、新規事業として開始された大学生等通学定期購入助成制度の活用も含め、さらなる事業展開を期待する。

令和4年度より推進している町有林化事業については、佐用町森林ビジョンに基づき、所有者が不明となって荒廃している放置森林の解消と災害に強い森づくりを目的とした事業である。財源として森林環境贈与税を充当することで事業の継続性を確保し、森林所有者の負担の軽減にも役立つものとする。将来的には造林等を行い、取得した町有林の有効活用も積極的に検討いただきたい。

5 行政組織の効率化とデジタル化について

佐用町は合併以降「行政組織の効率化」に取り組み、適正化計画の目標とする職員数250人を平成30年度には達成し、効率的な組織運営がなされているといえる。職員の定年延長についても取り組み、令和5年度から段階的に実施されることとなった。人員の適正な配置や職員の特性を踏まえた人材育成を中長期的な視点で行い、職員の労働環境やメンタル面のケアなどの安全衛生面にも配慮した、柔軟で効率的な組織運営に引き続き取り組まれない。

佐用町のマイナンバーカード申請率は91.27%（R5.7月末現在）と県下でもトップクラスのレベルであり住民の関心も高い。登録誤りなどマイナンバーカードの関連のトラブルもなく、システムの安定的な運営と個人情報の管理が適切に行われていることを評価したい。

また、関連して令和5年2月からは、コンビニエンスストアでも住民票等の取得が可能になり、町民の利便性が向上した。今後も細心の注意を払いつつシステムを運用するとともに、特に高齢者へのきめ細かな対応について、格段の配慮をお願いしたい。

■別紙資料 町税ほか現年度分の収納状況（令和4年度）

町税ほか滞納繰越分の収納状況（令和4年度）

町税ほか現年度分の収納状況（令和4年度）

※不納欠損件数小計・滞納者数小計は実人数。

(単位:円・人・件)

税目等内訳	予算現額	調定額(a)	収入済額(b)	還付未済額(c)	同左件数	不納欠損額(d)	同左件数	収入未済額(a-b+c-d)	収納率	滞納者数
個人町民税	584,000,000	593,844,800	591,319,118	67,887	4	140,942	4	2,452,627	99.56	67
法人町民税	106,000,000	108,482,800	108,482,800	0	0	0	0	0	100.00	0
固定資産税	1,194,353,000	1,218,764,250	1,213,831,758	16,700	4	6,700	1	4,942,492	99.59	177
軽自動車税	75,163,000	75,674,600	75,219,400	0	0	0	0	455,200	99.40	36
町たばこ税	93,320,000	93,320,168	93,320,168	0	0	0	0	0	100.00	0
入湯税	349,000	372,650	372,650	0	0	0	0	0	100.00	0
① 小計	2,053,185,000	2,090,459,268	2,082,545,894	84,587	8	147,642	5	7,850,319	99.62	254
住宅使用料	79,237,000	81,647,343	80,720,443	0	0	0	0	926,900	98.86	11
町営住宅駐車場使用料	2,018,000	2,110,000	2,110,000	0	0	0	0	0	100.00	0
改良住宅使用料	1,918,000	1,928,640	1,928,640	0	0	0	0	0	100.00	0
定住促進住宅使用料	16,934,000	17,010,166	17,010,166	0	0	0	0	0	100.00	0
定住促進住宅駐車場使用料	1,386,000	1,387,500	1,387,500	0	0	0	0	0	100.00	0
② 小計	101,493,000	104,083,649	103,156,749	0	0	0	0	926,900	99.11	11
保育料	8,131,000	8,112,476	8,112,476	0	0	0	0	0	100.00	0
③ 小計	8,131,000	8,112,476	8,112,476	0	0	0	0	0	100.00	0
住宅新築資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0
住宅改修資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0
宅地取得資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0
住宅建設資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0
④ 小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0
国保税(一般医療)	223,227,000	229,265,000	224,495,022	61,130	-	0	-	4,831,108	97.89	-
国保税(一般後期高齢)	79,203,000	81,472,000	79,768,453	6,980	-	0	-	1,710,527	97.90	-
国保税(一般介護)	23,622,000	24,970,400	23,878,928	1,190	-	0	-	1,092,662	95.62	-
国保税(退職医療)				0	-	0	-	0	0.00	-
国保税(退職後期高齢)				0	-	0	-	0	0.00	-
国保税(退職介護)				0	-	0	-	0	0.00	-
(医療計)	223,227,000	229,265,000	224,495,022	61,130	-	0	-	4,831,108	97.89	-
(後期高齢計)	79,203,000	81,472,000	79,768,453	6,980	-	0	-	1,710,527	97.90	-
(介護計)	23,622,000	24,970,400	23,878,928	1,190	-	0	-	1,092,662	95.62	-
⑤ 小計	326,052,000	335,707,400	328,142,403	69,300	6	0	0	7,634,297	97.73	72
簡易水道使用料	304,455,000	310,699,754	309,926,939	0	0	0	0	772,815	99.75	81
⑥ 小計	304,455,000	310,699,754	309,926,939	0	0	0	0	772,815	99.75	81
コミュニティプラント施設使用料	7,799,000	7,826,852	7,821,821	0	0	0	0	5,031	99.94	1
特環下水使用料	225,175,000	227,073,571	226,268,057	3,773	1	0	0	809,287	99.64	58
浄化槽使用料	60,503,000	60,997,157	60,761,666	3,039	1	0	0	238,530	99.61	29
農集排水施設使用料	29,383,000	29,619,675	29,478,866	0	0	0	0	140,809	99.52	10
⑦ 小計	322,860,000	325,517,255	324,330,410	6,812	2	0	0	1,193,657	99.63	98
介護保険料(特別徴収)	473,283,000	473,157,616	474,287,589	1,129,973	107	0	0	0	100.00	0
介護保険料(普通徴収)	29,059,000	30,553,700	29,490,134	22,376	3	0	0	1,085,942	96.45	31
⑧ 小計	502,342,000	503,711,316	503,777,723	1,152,349	110	0	0	1,085,942	99.78	31
後期高齢保険料(特別徴収)	161,148,000	160,599,297	161,133,772	534,475	86	0	0	0	100.00	0
後期高齢保険料(普通徴収)	49,159,000	55,426,473	54,719,711	72,747	9	0	0	779,509	98.59	15
⑨ 小計	210,307,000	216,025,770	215,853,483	607,222	95	0	0	779,509	99.64	15
① ~ ⑨ 合計	3,828,825,000	3,894,316,888	3,875,846,077	1,920,270	221	147,642		20,243,439	99.48	

町税ほか滞納繰越分の収納状況（令和4年度）

※不納欠損件数小計・滞納者数小計は実人数。

(単位:円・人・件)

税目等内訳	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	同左数	収入未済額	収納率	滞納者数
個人町民税	2,635,000	9,358,229	2,722,706	1,190,374	20	5,445,149	29.09	78
法人町民税	0	0	0	0	0	0	0.00	0
固定資産税	16,333,000	49,621,687	16,412,683	5,945,738	40	27,263,266	33.08	145
軽自動車税	348,000	1,921,177	348,900	246,100	11	1,326,177	18.16	41
① 小計	19,316,000	60,901,093	19,484,289	7,382,212	47	34,034,592	31.99	210
住宅使用料	943,000	1,796,700	943,100	0	0	853,600	52.49	13
町営住宅駐車場使用料	0	0	0	0	0	0	0.00	0
改良住宅使用料	0	213,000	0	0	0	213,000	0.00	1
定住促進住宅使用料	15,000	445,700	15,000	0	0	430,700	3.37	1
定住促進住宅駐車場使用料	0	0	0	0	0	0	0.00	0
② 小計	958,000	2,455,400	958,100	0	0	1,497,300	39.02	15
保育料	0	0	0	0	0	0	0.00	0
③ 小計	0	0	0	0	0	0	0.00	0
住宅新築資金	469,000	5,802,885	469,476	0	0	5,333,409	8.09	2
住宅改修資金	24,000	96,136	24,000	0	0	72,136	24.96	1
宅地取得資金	0	0	0	0	0	0	0.00	0
住宅建設資金	0	0	0	0	0	0	0.00	0
生業資金	0	0	0	0	0	0	0.00	0
④ 小計	493,000	5,899,021	493,476	0	0	5,405,545	8.37	3
国保税（一般医療）	7,356,000	27,338,047	7,356,717	4,069,542	-	15,911,788	26.91	-
国保税（一般後期高齢）	1,859,000	5,861,827	1,859,328	540,909	-	3,461,590	31.72	-
国保税（一般介護）	970,000	4,277,935	970,142	657,226	-	2,650,567	22.68	-
国保税（退職医療）	251,000	1,033,913	251,165	0	-	782,748	24.29	-
国保税（退職後期高齢）	53,000	241,171	53,817	0	-	187,354	22.31	-
国保税（退職介護）	67,000	279,672	67,559	0	-	212,113	24.16	-
（医療計）	7,607,000	28,371,960	7,607,882	4,069,542	-	16,694,536	26.81	-
（後期高齢計）	1,912,000	6,102,998	1,913,145	540,909	-	3,648,944	31.35	-
（介護計）	1,037,000	4,557,607	1,037,701	657,226	-	2,862,680	22.77	-
⑤ 小計	10,556,000	39,032,565	10,558,728	5,267,677	14	23,206,160	27.05	71
簡易水道使用料	2,695,000	8,055,288	2,695,983	123,216	7	5,236,089	33.47	42
⑥ 小計	2,695,000	8,055,288	2,695,983	123,216	7	5,236,089	33.47	42
コミュニティプラント施設使用料	46,000	46,479	46,479	0	0	0	100.00	0
特環下水使用料	1,882,000	8,122,545	1,882,946	759,297	2	5,480,302	23.18	42
浄化槽使用料	409,000	1,318,714	409,190	28,392	1	881,132	31.03	11
農集排水施設使用料	259,000	1,074,129	259,495	0	0	814,634	24.16	3
⑦ 小計	2,596,000	10,561,867	2,598,110	787,689	3	7,176,068	24.60	56
介護保険料	1,183,000	7,081,213	1,183,756	0	0	5,897,457	16.72	39
⑧ 小計	1,183,000	7,081,213	1,183,756	0	0	5,897,457	16.72	39
後期高齢保険料	914,000	1,309,624	914,344	4,071	1	391,209	69.82	5
⑨ 小計	914,000	1,309,624	914,344	4,071	1	391,209	69.82	5
①～⑨ 合計	38,711,000	135,296,071	38,886,786	13,564,865		82,844,420	28.74	